

福井市行財政改革指針

(平成 29 年度～令和 3 年度)

令和 3 年度取組結果 (案)

福井市行財政改革指針

(平成 29 年度～令和 3 年度)

～“質の高い行政経営”をめざして～

平成 29 年 2 月

福 井 市

【「福井市行財政改革指針(平成 29 年度～令和 3 年度)」】





令和 4 年 4 月

福 井 市

目 次


No.1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置（職員課）	2
No.2	時代の変化に対応できる職員の育成（職員課）	3
No.3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上（職員課）	4
No.4	技術継承の着実な推進（技術管理課）	5
No.5	男女ともに活躍できる職場の実現（職員課）	6
No.6	窓口サービスの充実（市民サービス推進課・市民課）（図書館）	7
No.7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置（生活支援課）	9
No.8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（総合政策課）	10
No.9	効果的な広聴活動の推進（市民サービス推進課）	12
No.10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進（情報統計課）	13
No.11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進（まち未来創造課）	14
No.12	外部点検の実施による効率的な事業の推進（総合政策課）	15
No.13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施（総合政策課）	16
No.14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実（広報課）	17
No.15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供（情報統計課）	18
No.16	首都圏への情報発信（東京事務所）	19
No.17	財政再建計画での目指すべき水準の達成（財政課・職員課）	20
No.18	公営企業の経営健全化（経営管理課）（下水管理課）	21
No.19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化（技術管理課）	23
No.20	福井市総合行政情報システムの経費削減（情報統計課）	24
No.21	収入確保策の推進（総合政策課）（財政課）（施設活用推進課）（まち未来創造課）	25
No.22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（納税課）（債権管理室）	29
No.23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（財政課）（施設活用推進課）	31

【各取組の評価指標】


	区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
良い	快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
↑	晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
↓	曇り			(期限があるものについて)遅れたもの
悪い	雨		目標を達成できず(～100%未満)	実施したが十分な成果が得られなかった

No. 1 効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置（職員課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行、北陸新幹線福井開業に対応できる組織体制の構築 ・職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置 			
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備 ・中核市の権限や機能を活かして質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築 ・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討 ・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置 			
年度計画	29 年度	 <ul style="list-style-type: none"> ● 職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置 ・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備 	目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築 ・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制づくり ・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	—
	2 年度			
	3 年度			

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に最も身近な行政機関として付加価値の高い行政サービスを効率的に提供していけるよう、本市の特性や実情に基づき機動的で効率的な組織体制の構築を図っていく。 併せて、引き続き専門職をはじめ、事務・事業の執行に必要な人材確保や研修等による人材育成に重点的に取り組んでいく。 ・財政再建計画を着実に実行するため、第 4 次定員適正化計画に応じた令和 4 年度の職員採用計画を策定し、適正な定員管理に取り組む。 ・ワクチン接種など機動的な対応が必要となる行政課題について、引き続き迅速かつ柔軟に対応する。 		
実 績		
上半期 4 月～9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・財政再建計画、定員適正化計画を踏まえた上で、行政需要に応じた職員配置を行うため、令和 4 年度の職員採用計画を策定し、計画的な職員採用を行った。 	
下半期 10 月～3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針や社会情勢の変化、各部局からの報告等に基づき、事務分掌や組織の再編に関する検討を行った。 ・所属長ヒアリング等を実施し、組織機構及び職員配置の課題、職員の能力や適性の把握に努めた。 	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	—	<ul style="list-style-type: none"> ・財政再建計画、第 4 次定員適正化計画を踏まえ、効率的で持続可能な行政経営を行うため、保健所業務等に必要な資格専門職を含めて計画的な職員の採用ができた。 ・新型コロナウイルス感染症対応のため全庁体制で市保健所への応援体制を組むことで、感染症拡大防止に即時対応するとともに、業務過多の緩和に努めた。 ・新型コロナウイルスワクチン接種について、定められた期間内に迅速かつ円滑な接種ができる執行体制を確保するため、令和 3 年 4 月にワクチン接種推進課の職員を増員するとともに、その後も状況に応じて兼務辞令を発令するなど、適正な職員体制を確保することができた。また、ワクチン接種会場については、全庁体制で職員の動員、配置を行った。 ・所属長ヒアリング等を通じて、組織機構及び職員配置上の課題並びに個々の職員の能力、意欲、適性等の把握に努め、令和 6 年春の北陸新幹線福井開業に向け、弾力的な配置となるよう、令和 4 年 4 月 1 日付け定期異動に適切に反映させる。

No.2 時代の変化に対応できる職員の育成（職員課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 ・福井国体や北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成				
計画内容	・業務能力を向上させるための研修の充実と業務に役立つ資格取得の支援 ・おもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援				
年度計画	29 年度	● 業務能力向上のための研修の充実と資格取得の支援 ● 福井国体に向けたおもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援	目指す成果	・優れた業務能力や資格を有する職員の育成 ・おもてなし意識を持つ職員の育成	
	30 年度	・ 福井国体でのおもてなし実践			
	31 年度・令和元年		数値目標	—	
	2 年度				
	3 年度				

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・職員の業務能力向上を図るため、研修の充実と資格取得の推奨を引き続き行う。 ・間近に迫る北陸新幹線福井開業に向け、これまでのおもてなし向上の取組みが実践できるよう、研修等を通してさらなる意識醸成を行う。 ・働き方改革を積極的に推進するため、業務能力やマネジメント能力向上に資する研修を行う。 ・今年度の経験を活かし、研修の目的に応じて、効率的で習熟度の高い研修方法を選択し実施する。		
実 績		
上半期 4月～9月	【接客及びおもてなし研修】 5月 ビジネスマナー基礎研修（新規採用職員） 23名 5月 初等科研修（採用2年目） 49名 等	
下半期 10月～3月	【接客及びおもてなし研修】 10月 接客リーダー養成研修（副主幹昇任1年目） 51名 11月 おもてなしブラッシュアップ研修（主幹・副主幹等） 32名 【業務能力向上・マネジメント研修】 10月 マネジメント基礎研修（主査4年目） 46名 12月 段取り力向上研修（採用3年目） 28名 【資格取得の支援、取得状況の確認】 ～3月 資格取得の支援後、取得状況を確認	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・研修計画に基づき、職員の業務能力向上を目的に研修を実施した。 ・昨年に引き続きコロナ禍における研修実施となったため、感染拡大状況を見極めた上で3密回避を徹底しながら集合研修を行ったほか、状況に応じてはオンライン研修を取り入れるなど、受講者が実践的な内容を学べるよう努めた。 ・接客研修の開催や、全職員対象の「おもてなしセルフチェック」、「職員アンケート」を実施することで、職員一人ひとりのおもてなし意識の向上につなげることができた。 ・資格取得を含めた職員の自己啓発を推奨するため、業務終了後にカフェ研修室（オフサイトミーティング）を実施し、自己啓発の意識向上を図ることで、業務遂行能力を高めることができた。

No.3 国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上（職員課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画


取組目標	・ 国及び県、民間企業への職員派遣による意識改革と職務能力の向上 ・ 中核市としての業務遂行に必要な知識・技術を備えた人材の育成				
計画内容	・ 職員の意識改革及び職務能力向上のため、国、県、民間企業への派遣研修を実施 ・ 中核市移行に伴い県から移譲予定の事務執行のため、県の関係部署への派遣研修を実施				
年度計画	29 年度	● 国、県、民間企業への派遣研修を実施 ● 中核市移行に向けて県の関係部署への派遣研修を実施	目指す成果	・ 職員の意識改革と職務能力の向上 ・ 中核市業務の円滑な遂行	
	30 年度	↓			
	31 年度・令和元年	● 中核市移行に伴う県職員の派遣受入れ			
	2 年度		数値目標	—	
	3 年度				

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・国及び県、民間企業への派遣を引き続き行い、中核市にふさわしい政策立案や折衝等の能力を備えた職員の育成を図る。 ・その他、職員の人材育成に資するため、必要に応じて職員の派遣を行う。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・内閣府、県への研修派遣を継続 ・全国市町村研修財団、2025 年日本国際博覧会協会、駐日スロベニア共和国大使館へ事務職を 1 名ずつ派遣 ・中核市業務の円滑な運営と、専門的知識・技能の習得を図り、市民サービスの維持向上に資するため、県から管理職 1 名の受入を継続	
下半期 10 月～3 月	・新年度に向けて、派遣先の調整を行った。 ・県職員の受入の継続に関し、引き続き県と協議、調整を行った。	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	—	・国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。 ・内閣府に引き続き職員を派遣し、国の行政手法の習得による企画立案能力や調整力等の向上等を図った。 ・全国市町村研修財団、2025 年日本国際博覧会協会、駐日スロベニア共和国大使館に職員を派遣し、業務に関する研修や、国家プロジェクトに関する実践的な業務を通じ、課題解決に向けた政策立案能力の向上を図った。 ・保健所業務の適正な運営のため、有資格者である管理職を引き続き県から受け入れ、必要な知識や技術を習得することができた。

No. 4 技術継承の着実な推進（技術管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・研修プログラムによる研修の実施により、技術職員の技術力、指導力向上を図るとともに、技術継承を着実に推進します。			
計画内容	・共通研修の開催（新採用職員研修、工事監督職員研修、主任監督職員研修等） ・専門研修の開催（測量実務、労働安全衛生） ・技術継承研修の開催			
年度計画	29 年度		目指す成果	・技術職員の能力向上、意識啓発 ・技術継承の推進
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	研修アンケート結果での理解度（通年）90%以上
	2 年度			
	3 年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・研修プログラムに基づき研修を実施し、さらなる技術職員の能力向上、意識改革、技術継承の推進を図るため、実施した研修のアンケート結果を検証し、効果的な研修を実施していく。 ・現プログラムで実施した研修内容を精査し、実際の業務に即した実践的な内容となるよう、研修プログラムの見直しを実施する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	新採用職員研修〔前期〕（関連法規、設計積算） 工事監督職員研修（設計積算、施工管理、検査） 主任監督職員研修（入札・支払事務等） ソフト実務研修〔積算システム〕 〔電子納品入門編〕 〔土木 CAD・入門編〕 〔建築 CAD・入門編〕 〔土木 CAD・スキルアップ〕 〔電子納品・スキルアップ〕	：5 月 11 日（3 名参加） ：8 月 2 日（39 名参加） ：8 月 21 日（29 名参加） ：5 月 11 日（4 名参加） ：5 月 11 日（7 名参加） ：7 月 1 日（6 名参加） ：7 月 2 日（1 名参加） ：9 月 28 日（1 名参加） ：9 月 28 日（2 名参加）
下半期 10 月～3 月	専門研修（現場の安全対策） 技術職員基礎研修（建設関連法規及び実施計画） ソフト実務研修〔情報共有システム〕 新採用職員研修〔後期〕（工事設計、施工管理） 技術継承研修〔土木〕 〃〔電気〕 （新）福井市技術職員研修プログラムの公開	：10 月 27 日（33 名参加） ：10 月 27 日（15 名参加） ：11 月 8, 9 日（10 名参加） ：11 月 17 日（3 名参加） ：11 月 24 日（41 名参加） ：11 月 25 日（28 名参加） 3 月 31 日公開（予定）
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	98.6%	・年間研修計画に基づき、研修を 15 回開催し、延べ 222 名の参加者があった。 ・研修により、実務に必要な知識や業務に活用できる技術の習得、OB 職員による現場ノウハウの継承を図るとともに、「現場の安全対策」の啓発強化など通常業務では経験できない分野についても研修を行い、職員の能力の向上を図ることができた。 ・実施した研修のアンケート結果や意見等を反映し、講師の説明方法を工夫するなど次の研修に活かしていくことで、研修に対する理解度は、98.6%となった。 ・現行の研修プログラムは 6 年目であることから、これまでの研修内容に加え、新技術や新しい施策に柔軟に対応できる技術職員の育成を図るため、研修内容を追加した新たな福井市技術職員研修プログラムを策定し、令和 4 年度より実施する予定である。

No.5 男女ともに活躍できる職場の実現（職員課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・男女がともに働きやすい職場環境の整備と意識改革 ・女性職員のキャリア形成の促進			
計画内容	・ワーク・ライフ・バランスを実現するため、育児休業等の制度活用を推進 ・女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職への登用を推進			
年度計画	29年度	<div>● 研修等を通じて育児休業等の制度活用を推進 ● 女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職登用を推進</div>	目指す成果	・男性職員の育児休業等の取得拡大 ・女性管理職の増加
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	女性管理職比率 (28年度) 10.6% ⇒ (令和3年度) 20.6%以上
	2年度			
	3年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・若手職員に対し研修等を通じて、育児休業等の制度活用を推進する。また育児休業者のキャリアロス解消についても機会を捉えて周知する。 ・リーダー養成等の研修へ積極的に派遣するなど、女性の社会参加を推進するための環境整備や意識付けを継続する。 ・女性の視点や発想力を市政運営に活用するよう、引き続き、女性職員の管理・監督職への積極的な登用を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	・女性職員の活躍を促進するため、県に事務職1名を派遣した。 ・課長補佐及び庶務担当者を対象とした事務説明会を通じて、育児休業等の制度改正内容を周知した。 ・様々な研修の機会を捉えて、男性職員の育児休業等について周知した。 ・国家公務員の制度に先駆けて、不妊治療のための休暇制度を創設した。	
下半期 10月～3月	・リーダー養成等の研修へ積極的に派遣するなど、女性の社会参加を推進するための環境整備や意識醸成に取り組んだ。 ・女性職員のキャリア形成を図るとともに、管理・監督職への積極的な登用を図った。	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	18.7%	・積極的な研修派遣等による意識の向上や、個々の職員の能力・意欲や適性に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度の18.2%と比較して0.5ポイントの伸びとなったが、目標値の20.6%を達成することはできなかった。 ・男性職員に対する育児休業制度等の取得拡大については、課長補佐庶務担当者会議や若手職員を対象とした研修会において、制度の周知を行い、男性、女性にかかわらず、育児休業制度を取得しやすい環境の整備に努めた。 ・不妊治療休暇制度を創設し、男女を問わず、希望する不妊治療と業務の両立を図り、安心して働き続けることができる環境整備を進めた。

No.6 窓口サービスの充実（市民サービス推進課・市民課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画


取組目標	<ul style="list-style-type: none">・市民課窓口の受付時間拡大などにより、市民の利便性の更なる向上を図ります。・市民課窓口の民間委託について、財政効果だけでなく、業務ノウハウの継承や守秘義務の確保等の課題も含めて検討し、有効なものについて導入します。・市民課レイアウトの変更等により、市民目線による効果的・効率的な窓口機能の構築に取り組みます。				
計画内容	<ul style="list-style-type: none">・市民課窓口のサービスのあり方の検討及び受付時間の拡大の検討・実施・市民課窓口の民間委託の検討・実施・総合窓口の設置による各種手続きの一元化・市民課レイアウトの変更				
年度計画	29 年度	<ul style="list-style-type: none">● 窓口の受付時間の拡大など、連絡所・サービスセンターを含めた窓口サービスのあり方の検討・ 総合窓口の設置による各種手続きの一元化・ 民間委託の検討・ 市民課レイアウトの検討	目指す成果	・ 市民の利便性の向上と業務の効率化	
	30 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 市民課レイアウト変更・ 有効なものについて民間委託導入● 市民満足度や委託内容など民間委託後の課題の検証市民目線に立った更なるサービスの向上を検証			
	31 年度・令和元年		数値目標	—	
	2 年度				
	3 年度				

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
<ul style="list-style-type: none">・企業、大型商業施設等での出張申請受付を重点的に実施することや、マイナンバーカードの重要性・有用性を市民に分かりやすく説明することで、カードを取得しやすい環境を提供し、更なる普及率の向上を図る。・死亡に伴う手続きに特化したご遺族サポートコーナーを新設し、手続きに係る遺族の負担軽減を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	<ul style="list-style-type: none">・年度初めの窓口の混雑を解消するための休日開庁を実施（4月）・ご遺族サポートコーナーを設置（4月）・休日・時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付を実施（4月～9月）・公民館、企業、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場（市体育館サブアリーナ）等でのマイナンバーカード出張申請受付を実施（4月～9月）・ご遺族サポートコーナーを運営（4月～9月）	
下半期 10月～3月	<ul style="list-style-type: none">・休日・時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付を実施（10月～3月）・公民館、企業、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場（市体育館サブアリーナ）、大型商業施設、確定申告会場（福井税務署）等でのマイナンバーカード出張申請受付を実施（10月～3月）・ご遺族サポートコーナーを運営（10月～3月）・年度末の窓口の混雑を解消するための休日開庁を実施（3月）	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	<ul style="list-style-type: none">・休日、時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付や公民館、企業、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場、大型商業施設、確定申告会場等で出張申請受付を実施したことで、マイナンバーカードの交付率の向上を図ることができた。・ご遺族サポートコーナーの設置・運営により死亡に伴う各種手続きに係る遺族の負担軽減が図られた。

No.6 窓口サービスの充実（図書館）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市立図書館リニューアル開館の時期に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の効果的運用を図ります。					
計画内容	・市立図書館のリニューアル開館に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の検討					
年度計画	29 年度		市立図書館リニューアル基本構想・基本計画の策定 ・開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討		目指す成果	・開館日、開館時間の拡充等、市民サービスの充実による図書館利用者の満足度向上
	30 年度					
	31 年度・令和元年		・基本構想・基本計画を踏まえた開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討		数値目標	—
	2 年度		・基本設計・実施設計			
	3 年度		・実施設計 ・開館に向けた運用体制の準備			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画を踏まえて、引き続き、市民ニーズに対応するサービス向上のため効率的・効果的運営の実現に向けた運営体制の検討をしていく。 ・市立図書館のリニューアル工事期間中に窓口サービスが低下することのないよう、代替の窓口の設置など、必要な措置の検討を行う。 ・財政負担軽減の取組については、窓口業務の民間委託などの手法を検討し、有効なものについては導入に向けて進めていく。 ・窓口サービスの充実に向けた取組案を福井市図書館協議会に諮り、協議会での意見を取りまとめる。		
実 績		
上半期 4月～9月	・福井市立図書館のリニューアル後の利活用に関するパブリック・コメントの募集（6～7月） ・福井市図書館協議会の開催（8月） ・図書館利用に関する市民アンケート（9月） ・特別開館の実施：市立図書館 3日、みどり図書館 5日	
下半期 10月～3月	・福井市図書館協議会の開催（2月） ・特別開館の実施：市立図書館 2日、みどり図書館 1日	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・市立図書館リニューアル事業の基本設計の完了にあわせパブリック・コメントを実施し、リニューアル後の図書館の利活用について市民の意見やニーズ等を把握した。 ・全図書館での利用者向けアンケートの実施や、福井市図書館協議会委員に対する開館日や開館時間のあり方などについての意見聴取など、窓口サービスの充実に向けた取組について検討した。

No. 7 生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置（生活支援課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 支援を求める生活困窮者に対し、ワンストップできめ細やかな応対を行い、庁内外の関係機関と連携し問題の早期解決に取り組めます。					
計画内容	・ 生活困窮者からの相談について庁内外の関係機関が横断的な支援を行い、問題の早期解決を図るため、生活困窮者支援総合窓口を設置					
年度計画	29 年度	・ 無料職業紹介と福祉支援業務をワンストップで行う生活困窮者支援総合窓口の開設 ● 生活困窮者支援総合窓口の運営			目指す成果	・ 庁内無料職業紹介の設置による生活困窮者支援 ・ 高齢者等の多様なニーズに対応した就労を支援する窓口(しごと支援課)の設置
	30 年度					
	31 年度・令和元年					
	2 年度				数値目標	生活困窮者支援総合窓口を活用した就職者数 (28 年度) － ⇒ (通年) 135 人
	3 年度					

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・窓口の周知や関係機関との連携を更に強化し、生活困窮者の早期発見に向けてアウトリーチ支援員を配置し、より効果的な支援体制の構築を図っていく。 ・就労しても早期に離職してしまうケースがみられるため、就労支援員の更なる資質向上を図り、就労定着に向け取り組む。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・就労準備支援講座開催（パソコン教室） ・就労支援連絡会 ・チラシ配布	
下半期 10 月～3 月	・就労準備支援講座開催（パソコン教室） ・就労支援員全国研修参加 ・就労支援連絡会 ・チラシ配布	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	135 人 (見込み)	・相談窓口に来庁出来ない方への対応や、相談者の現状を詳しく確認するため、必要に応じアウトリーチ支援員等が訪問し、適切な支援につなぐよう努めた。 ・就労可能な生活保護者の経済的自立に向け、ケースワーカーと就労支援員が協働し、ハローワーク等と密に連携しながら就労訓練を行うなど、支援対象者の想いや希望によりそった、きめ細やかな就労支援を実施した。

No.8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・更なる市民サービスの向上を図るため、中核市へ移行します。			
計画内容	・中核市移行に向けた協議及び手続			
年度計画	29年度	・市議会議決（中核市指定申出）	目指す成果	・移譲事務権限の活用による市民サービスの向上
	30年度	・県議会議決、県同意（中核市指定申出） ・政令公布（中核市指定）		
	31年度・令和元年	● 移譲事務権限の活用（各所属）	数値目標	—
	2年度			
	3年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
移譲された事務権限を活用し、各所属において、市民サービスの向上につながる取組を進めていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	移譲事務権限の活用（各所属）	
下半期 10月～3月	移譲事務権限の活用（各所属）	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・市が保健所を設置することで、質の高い福祉保健サービスを提供することができるようになった。新型コロナウイルス感染症においては、教育分野、福祉分野等との連携を図ることで、迅速な情報収集と対策が可能となり、感染拡大の防止に繋がった。また、令和3年6月には、県の「感染対策特別地域」に指定されたエリアの飲食店従業員を対象に、特設会場を設けてPCR検査を実施した。対象者が身近な場所で受検できる環境を整えることにより、早期の感染拡大防止に繋げることができた。 ・不妊治療費助成や廃棄物対策の窓口が市に一元化されたことにより、事務手続きの迅速化やサービスのワンストップ化など利便性が向上した。 ・認定こども園や福祉サービス事業所への指導を市が直接行うことで、地域の実情に合ったきめ細やかなサービスを提供した。

No.8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・近隣市町と共通課題に効率的・効果的に対応するため、連携中枢都市圏形成を推進します。				
計画内容	・連携中枢都市圏の形成に向けた協議及び手続				
年度計画	29年度	・連携中枢都市圏ビジョン骨子案作成	目指す成果	・圏域の共通課題への効率的・効果的対応	
	30年度	・ビジョン懇談会の設置、意見聴取 ・連携中枢都市宣言 ・市議会議決（連携協約）			
	31年度・令和元年	・連携中枢都市圏ビジョンの決定・公表 ・連携協約締結 ● 連携事業の実施			
	2年度	↓	数値目標	—	
	3年度				

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・「事業進捗状況報告書」により連携事業の進捗管理を行う。 ・連携事業の進捗状況やビジョン改訂について意見を求めるため、有識者会議（ビジョン懇談会）を開催する。 ・各事業ワーキングでの協議や有識者（ビジョン懇談会）の意見を踏まえビジョンの改訂を行う。 ・令和3年度はビジョンの中間年度にあたることから、協議会（市町首長会議）を開催し、取組の進捗を確認するとともに、必要に応じて見直しを行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	4月 ビジョンの決定・公表 4月～9月 連携事業の実施 9月 「事業進捗状況報告書（中間報告）」により連携事業の進捗管理	
下半期 10月～3月	10月～3月 連携事業の実施 11月 令和4年度ビジョン改訂に向けてKPIの一部見直し 12月 「事業進捗状況報告書（年度末報告）」により連携事業の進捗管理 3月 ビジョン懇談会の開催 ～3月 ビジョン改定案の作成	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・ビジョン懇談会を開催し、委員から連携事業の進捗状況やビジョンの改訂に対しての意見等を求めた。 ・各事業ワーキングでの協議や有識者（「ビジョン懇談会」）からの意見を踏まえ、令和4年度に向けて「連携中枢都市圏ビジョン」の改訂を進めた。

No.9 効果的な広聴活動の推進（市民サービス推進課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市民意識調査により、第七次福井市総合計画に基づく施策についての市民評価を把握するとともに、各事業等における市民ニーズを把握し、市政運営に活かします。 ・市民サービスの向上や、市の活性化につながるアイデアや提案を幅広く市民から募集し、担当所属での活用につなげます。			
計画内容	・第七次総合計画に係る意識調査項目の作成、調査の実施 ・インターネットアンケートの拡充 ・幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討、実施 ・市民ニーズや提案等の分析、担当所属での活用、活用状況等の公表			
年度計画	29年度	●市民意識調査の実施、公表 ●幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討・実施 ・市民意識調査のスマートフォン等モバイル端末によるインターネットアンケート拡充についての検討、実施	目指す成果	・広聴の機会を増やすことによる市政への関心向上 ・広聴制度の充実を図り市民ニーズ等を把握することによる、市民サービス向上及び市政の活性化
	30年度	・市民ニーズ、市民からの提案等の分析 ●担当所属での活用検討及び活用状況の公表		
	31年度・令和元年			
	2年度		数値目標	—
	3年度	・第八次総合計画調査項目の検討		

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、新たにオンライン出前講座を開催することで、市政に関する理解と関心を深めていただくとともに、市民の声を聴く機会を増やすよう努める。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見や提案は、今後も引き続き、速やかに担当所属と情報共有するとともに、さまざまな機会を通して、幅広く市民の意見の聴取に努める。		
実 績		
上半期 4月～9月	・フェニックス通信の庁内共有 ・オンライン出前講座の開始 6月 ・市民意識調査に関する意向調査（庁内） 7～8月	
下半期 10月～3月	・フェニックス通信の庁内共有 ・インターネット調査「ふくeアンケート」の実施…10/19～11/30 ・オンライン出前講座「特別編」の開催 フランス編（自治体国際化協会パリ事務所）…11/25 東京編（東京事務所）…3月予定	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・市民からの意見を幅広く聴取するため、新たな取組としてスマホ等から気軽に回答できる「ふくeアンケート」を実施した（自転車利用や広報など7所属32項目について調査、771人から回答）。結果については、今後、各所属における取組の参考としていく。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見や要望等は、速やかに担当所属につなげ、庁内で情報共有した。 ・新型コロナウイルス対策として、オンライン出前講座を6月から開始した。また、オンライン出前講座の活用を促進するため、オンラインの利点である「遠方の職員と交流ができる」ことを活かし、東京編、フランス編の2種類の講座を「オンライン出前講座特別編」として開催した。

No.10 各種統計データを有効活用した政策立案の推進（情報統計課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・各行政課題の解決に向けて、職員の調査・分析能力を高めるため、各種統計調査等のデータベースを構築し、行政資産である統計資料の有効活用を行います。			
計画内容	・庁内外から収集した統計データを職員間で共有するために統計データを蓄積 ・職員のニーズに応じた統計データの増加			
年度計画	29 年度	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>	目指す成果	・データベースの充実による統計データを有効活用
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	統計データ数 (28 年度) 約 600 データ ⇒ (令和 3 年度) 約 1,100 データ
	3 年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・各種統計データを更新・蓄積し、データベースの充実を図る。 ・統計データ利活用に関する相談に対応し、分析事例を提供する。 ・統計利活用に関する職員研修を実施する。		
実 績		
上半期 4月～9月	・各所属への統計データ提供依頼（9月） ・職員対象の統計利活用に関する研修の実施（2回）	
下半期 10月～3月	・提供データをデータベースに蓄積（10月） ・令和2年国勢調査の結果等を追加（3月） ・職員対象の統計利活用に関する研修の実施（2回）	
取組評価	目標値に対する実績 (R3末)	成 果
	1,283 データ (見込み)	・最新の統計データを追加してデータベース「データの広場」を整備することで、職員が庁内外の統計データを有効活用できるようになった。(R3.11月末閲覧数 2,753 回) ・統計利活用に関する研修体制を見直し、全4回の研修を実施することで、統計データを政策立案に活用する必要性を理解する職員が増加した。(R4.3月末見込延べ受講者数 216 人)

No.11 地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進（まち未来創造課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・地域担当職員が地域との関わりを積極的に進めることで、地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりを推進します。			
計画内容	・地域担当職員制度の運用 ・地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催 ・把握した地域課題への関係部署と連携した対応			
年度計画	29 年度	<div><div></div><div>●地域担当職員制度の運用 ●地域づくりミーティングの開催（地域課題の把握等） ●課題の解決に向けた協議・検討、地域課題への対応</div></div>	目指す成果	・地域と市の協働のまちづくりの推進
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	地域づくりミーティング開催回数 （28 年度）開催回数 ー ⇒（令和 3 年度）開催回数 49 回
	2 年度			
	3 年度			

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・まちづくり事業や地区行事等への参画を継続することで地域活動を支援するとともに、地域課題の解決に向けた方策の検討をすすめる、課題解決のための地区の取組をサポートしていく。 ・各地区の「まちづくりビジョン」の策定および実現に向けた地区の取組を支援し、住民自らが地域の将来を考え取り組むまちづくりをサポートしていく。 ※コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、活動内容については地区の活動状況や要望に沿って柔軟に対応する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・地域担当職員の公募（4 月） ・地域担当職員の任命（4 月） ・全体部長会議での全庁的な情報共有（4 月） ・地域づくりミーティングの実施（随時） ・地区行事等に参画しながら地域課題の把握、所管課への情報伝達等（随時）	
下半期 10 月～3 月	・スキルアップ研修会（10 月） ・地域担当職員会議の開催（2 月） ・地域づくりミーティングの実施（随時） ・地区行事等に参画しながら地域課題の把握、所管課への情報伝達等（随時） ・活動計画の作成（3 月） ・「地区カルテ」の更新（随時）	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	49 回	・今年度は、地区代表者と協議し作成した「活動計画書」に基づき、地区の求めに応じた活動を実施予定であったが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地区活動の多くが中止及び縮小となったため、活動計画に沿った取組は困難であった。 ・一方で、コロナ禍における地域活動への影響やその対応策についての要望等を、地区代表者などとの意見交換（地域づくりミーティング）で把握し、所管課への情報提供を行うなど、地域の課題解決に取り組んだ。

No.12 外部点検の実施による効率的な事業の推進（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・効率的な事業の推進を図ります。 ・行政サービス・行政組織の質の向上につなげます。				
計画内容	・外部点検の実施 ・外部点検の総括				
年度計画	29年度	 外部点検の実施 (第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅰの事業)	目指す成果	・効率的・効果的な事業の推進	
	30年度				
	31年度・令和元年		数値目標	—	
	2年度				
	3年度				
		・外部点検の総括			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・令和2年度に実施する予定だった「学び成長するまち」の分野の事業についての外部点検を実施する。 ・令和3年度は、平成29年度から実施してきた外部点検の総括の年となるため、5年間の取組の効果を検証する。		
実 績		
上半期 4月～9月	5月 福井市行政改革推進委員会において、点検対象事業を決定(10事業) 7月 外部点検を実施	
下半期 10月～3月	10月 点検における提案に対し、各担当課が対応案を作成 11月 福井市行政改革推進委員会において、平成29年度から令和元年度までの外部点検対象事業（令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため延期）の総括を報告 2月 予算の査定結果などを受けて、令和3年度外部点検の結果に基づく対応案を修正し、福井市行政改革推進委員会において報告 ホームページに掲載	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・コロナ禍により令和2年度に実施できなかった第七次福井市総合計画実施計画の分野Ⅳ「学び成長するまち」に属する25事業から、8件10事業を選定し、外部点検を実施した。 ・委員と各担当課との協議の時間を長く取っているため、各委員と担当課が共に事業の改善点を探ることができ、その結果、各委員から工夫・改善策につながるような提案を受けることができた。

No.13 指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 指定管理者制度導入施設のモニタリング評価により、サービスが適正かつ効率的に提供されているか検証し、管理運営業務の改善や施設の利便性向上を図ります。				
計画内容	・ 指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施 ・ 指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表				
年度計画	29 年度	● 指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施 ● 指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表	目指す成果	・ モニタリングの実施・結果の公表 ・ モニタリングを通じた管理運営の適正化と市民サービスの向上	
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度		数値目標	—	
	3 年度				

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・所管所属による上半期及び全期モニタリング結果のとりまとめを行うとともに、指定管理者制度の適切な運用について助言指導を行う。 ・令和 3 年度は SST らんどのほか、3 施設について第三者モニタリングを実施し、更なる施設運営の適正化と市民サービスの向上に向けた評価を行う。 ・モニタリングを通して、施設所管所属及び指定管理者の双方が施設運営や市民サービスに向けた改善を図るとともに、課題整理を行い、次期指定管理者の更新等に活かしていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	所属モニタリング ・前年度全期分の所属モニタリングの実施状況調査（9 月）	
下半期 10 月～3 月	第三者モニタリング ・現地視察及び指定管理者ヒアリングの実施（10 月） ・所管所属ヒアリングの実施（11 月） ・モニタリング結果の所管所属通知、HP での公表（12 月） 所属モニタリング ・前期分の所属モニタリングの実施状況調査（1 月）	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	—	・今年度は、4 施設について指定管理者選定委員会による第三者モニタリングを実施した。モニタリングでは、施設の管理状況について現地視察により確認するとともに、運営状況について収支状況報告書や財務諸表等により確認し、指定管理者及び所管所属に対するヒアリングの結果もふまえて総合的に評価を行った。 ・評価結果については、1 施設が A 評価（評価割合 80%以上）、2 施設が B 評価（評価割合 60%以上 80%未満）、1 施設が C 評価（評価割合が 60%未満）であった。コロナ禍において利用者数が大きく減少しており、いずれの施設においても要求水準を達成できないという厳しい運営状況となった。 ・現状における課題や今後に向けた改善点など、第三者モニタリングを通して委員会からいただいた意見をふまえ、所管所属が指定管理者に対して適切に指導を行い、必要な改善措置を講じることで、更なる施設管理運営の適正化とサービス向上を図ることができた。


No.14 多様な広報手段を活用した情報発信の充実（広報課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・多様な広報媒体の充実と活用を図ります。 ・行政情報を積極的・効果的に発信します。			
計画内容	・クロスメディア※（広報媒体間の連動）の実施 ・広報責任者研修の実施。			
年度計画	29 年度	<div>●クロスメディア（広報媒体間の連動）の実施 ●広報責任者研修開催</div>	目指す成果	・多様な広報媒体の充実と活用による行政情報の確実な提供
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	クロスメディア件数 （28 年度） 1 6 2 件 ⇒（令和 3 年度） 4 5 0 件
	2 年度			
	3 年度			

※「クロスメディア」…一つの情報を複数の広報媒体を使い発信することで、媒体間の相乗効果を高め相互に補完しあいながら、広く情報を提供する広報手法。

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・令和 3 年度についても、新型コロナウイルスによって様々な取組みが制限されることが予測されるが、引き続き、多様な広報媒体の充実と活用を図り、クロスメディア（広報媒体の連動）の強化に取り組みながら、市民に行政情報を確実に提供する。 ・情報発信の際に、イメージロゴ「福いいネ！」やロゴキャラクター「福いいネ！くん」を最大限に活用し、市民に本市の魅力を再認識してもらえよう努める。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・クロスメディアの実施 ・報道機関への情報提供 ・東日本連携・創生フォーラム広報紙による連携の検討（7 月～） ・全所属を対象にホームページ掲載内容の確認（7 月～8 月） <研修> ・広報研修会の開催（庶務・担当者：4/12、若手職員：5/24、広報責任者：6/22） ・ふくい嶺北連携中枢都市圏研修（インスタグラム研修会：7/2）	
下半期 10 月～3 月	・クロスメディアの実施 ・報道機関への情報提供 ・東日本連携・創生フォーラム 市長から広報紙連携の提案（10/27） 担当者会議（12/14、15） ・広報モニター アンケート調査 1 回目（10 月）、2 回目（1 月） 意見交換会（3 月） <研修> ・ふくい嶺北連携中枢都市圏研修（カメラ研修会：11/2） ・ホームページ研修会の開催（初級 11/8、中級 11/9）	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	クロスメディア件数 5 5 3 件 （見込み）	・ワクチン接種に関する情報やウイルスに関する注意喚起、コロナ禍の影響による行事の縮小や延期、変更等、必要な情報を市民に正確かつ迅速に伝えるため、あらゆる広報媒体を用いて情報発信を行った。 ・各所属から市民への発信内容が「伝わる広報」となるよう、報道提供資料の工夫などについて各課担当者、各部広報責任者に対し研修を行うとともに、投げ込み後の報道結果を各課担当者が確認することで広報意識の向上を図った。 ・公式 LINE、Facebook に市の番組情報や広報紙発行について掲載するなど、クロスメディアを行うことで、市民が行政情報を得る機会を増やした。


No.15 オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供（情報統計課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 公共データは市民共有の財産であるという意識の下、市民生活の向上、企業活動の活性化に資する行政情報を積極的に提供するため、「福井市オープンデータ※パーク」の充実を図ります。				
計画内容	・ オープンデータパークの正確性を保つため、掲載データを照会・更新 ・ オープンデータパークを充実させるため、新規データを追加				
年度計画	29 年度	● 掲載データの照会・更新 ● 新規掲載データの追加		目指す成果	・ オープンデータ活用による市民参画の推進及び市民の利便性向上
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度			数値目標	オープンデータ総数 (28 年度) 7 分野 60 データ ⇒ (令和 3 年度) 7 分野 122 データ
	3 年度	・ 4 年間の総括及び今後のあり方について検討			


※「オープンデータ」…機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・市民からのニーズがあるデータについて、データを所管する所属と協議し「オープンデータパーク」に掲載することで、広く市民が自由にデータを利活用できる環境の充実を図る。 ・最新のデータを掲載するため、すでに掲載されているデータの内容について全庁的に調査を行い、データの更新をする。 ・福井市の良いところを伝えるデータを収集し、周知していく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・「令和 2 年度版 福井市統計書」の公開に合わせて参照データを最新版に更新（～4 月） ・新規データの検討・協議・追加（～9 月）	
下半期 10 月～3 月	・オープンデータパークのデータ更新依頼（～1 月） ・新規データの協議・追加（～3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	総数 122 データ (見込み)	・内閣官房情報通信技術総合戦略室の推奨するデータセットや総務省の行う家計調査等を参考に、新規に 3 件を追加見込み。 (R3.11 月末オープンデータパークアクセス数 7,762 アクセス) ・既存データについて、正確性を確保するため更新を行った。

No.16 首都圏への情報発信（東京事務所）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・本市にゆかりや関心のある人の協力により首都圏への情報発信体制を強化します。			
計画内容	・福井市応援隊の立ち上げ ・営業・訪問活動の実施			
年度計画	29 年度		目指す成果	・福井市応援隊と一体となった情報発信活動の実現
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	福井市応援隊加入者数 (28 年度) － ⇒ (令和 3 年度) 800 名
	2 年度			
	3 年度			

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、企業等への営業・訪問活動を実施する。 ・ミーティングの開催にあたっては、これまで以上に目標や意図を明確にして実施する。 ・首都圏での活動状況を、福井やその他の地域の方々とも共有できるよう、SNS等で積極的に発信する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・第 16 回ミーティングの開催（8/20 オンライン 40 名参加） ・メールマガジンの配信（6 回+臨時 2 回）	
下半期 10 月～3 月	・第 17 回ミーティングの開催（10/28 現地 29 名、オンライン 38 名参加） ・第 18、19 回ミーティングの開催 ・メールマガジンの配信（毎月 1 回+臨時）	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	825 名 (見込み)	・新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと講じながら企業・ゆかりの人の訪問を行った。 ・今年度は、訪問やイベント開催時に加え、動画生配信時やフェイスブック、Instagram などでも福井市応援隊未加入の方に入会を薦め、関係人口のさらなる増加に努めた。 ・福井市応援隊は、会員数が 800 名に達した（11 月末現在 806 名）。 ・現地とオンラインのハイブリッド型ミーティングを開催することにより、首都圏ばかりでなく福井からも参加が可能となり交流の輪が広がるとともに、新たな会員獲得につながった。 ・会員同士の交流を図り、事業の企画・運営を有志の会員と協働で行うなど、会員が主体的に本市の魅力を広げていただけるような環境づくりに努めた。

No.17 財政再建計画での目指すべき水準の達成（財政課・職員課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・「財政再建計画」に基づいた財政運営に取り組み、健全で持続可能な財政構造を確立します。 ・統一的基準による地方公会計を導入し、財政状況の「見える化」を進めます。 ・「第4次定員適正化計画」に基づいた定員管理を進めるとともに、給与制度の適正な運用を図ります。			
計画内容	・「財政再建計画」に基づいた予算の編成及び執行の管理 ・公債費の縮減に向けた取組 ・財政の健全化に向けた手法の研究 ・施設、事業単位の行政コスト等の活用及び公表 ・コストを意識した職員配置と給与制度の適正運用			
年度計画	29年度	●健全財政計画に基づいた予算の編成及び執行の管理 ●公債費縮減のための市債の借換えや入札 ●定員適正化計画に基づいた適正な定員管理 ・新しい公会計システム業務へのサポート	目指す成果	・財政再建計画に定める目指すべき水準の達成 ・施設、事業単位の行政コストについて「見える化」の実現
	30年度	・新しい財務諸表の作成 ・中核市移行に向けた定員適正化計画の見直し ・財政再建計画の策定		
	31年度・令和元年	●財政再建計画に基づいた予算の編成、執行管理		
	2年度	・施設、事業単位の行政コスト等の公表	数値目標	市債残高 (28年度) 1,097 億円 ⇒ (令和3年度) 918 億円 ラスパイレス指数 (28年4月) 101.2⇒ (令和3年4月) 100.0
	3年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政状況ではあるが、予算の執行管理をしっかりと行うとともに、令和3年度補正予算や令和4年度当初予算の編成を厳格に行い、持続可能な財政構造を目指す。 ・予算策定時と決算公表時に行政改革推進委員会財政健全化専門部会を開催し、委員の意見を反映し、財政再建計画を確実に実行する。 ・公会計事務については、引き続き、各所属のサポートを行うとともに、施設、事業単位の固定資産と費用割当の精査を行い、財政状況の見える化を進める。 ・ラスパイレス指数は、単年度の取組により大きな効果が望めるものではないことから、中長期的な展望をもって取組を進めることが重要である。 ・本市では能力主義を前提とした昇任・昇給制度を運用している中、平成30年度の昇任試験より、厳しい選抜試験を課す階級や必要在位年数等についての見直しを行ったところである。引き続きこれらの昇任・昇給制度をさらに厳格に運用することで、給与水準の段階的な引き下げを図っていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・公会計に係る施設、事業単位の固定資産と費用割当の精査（通年） ・各所属の仕訳処理に伴う指導助言を実施（通年） ・級別職員数の適正化（4月） ・給与実態調査を国へ提出（6月）	
下半期 10月～3月	・財政再建計画に基づく予算執行（通年） ・令和3年度ラスパイレス指数の算定、公表（10月～12月） ・財政再建計画に基づく予算編成（10月～2月） ・財政健全化専門部会での進捗状況報告（11月、3月）	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	908億円 (見込み) 100.0	・財政状況が厳しい中、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用してコロナ対策事業を実施するとともに、財政再建計画に基づく予算の執行及び新年度の予算編成を行い、持続可能な財政運営に取り組んだ。 ・財政健全化専門部会において、財政再建計画に掲げた取組の進捗状況を報告し、評価及び検証を受けた。また、第八次福井市総合計画の策定に併せて、現行の福井市財政再建計画を基本とする新たな「福井市財政計画」を策定した。 ・公会計事務については、各所属のサポートを行うとともに、一般会計等について統一的な基準による財務書類を3月に公表した。(見込み) ・ラスパイレス指数は100.0となり数値目標を達成した。

No.18 公営企業の経営健全化（経営管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画


取組目標	・ガス事業では、販売収入の減少を抑え、安定した事業継続を目指します。 ・水道事業では、今後見込まれる財源不足を解消し、安定した事業継続を目指します。			
計画内容	・ガス販売の促進 ・企業債残高の抑制 ・水道料金改定の検討			
年度計画	29 年度	<div>● ガス販売の促進 ● 企業債残高の抑制 ・ 水道料金改定の検討</div>	目指す成果	・ ガス販売量の維持 ・ ガス供給 1 件あたり企業債残高の抑制 ・ 給水人口 1 人あたり企業債残高の抑制
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度	数値目標	企業債残高 (28 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円 給水人口 1 人あたり 62.7 千円 ⇒ (令和 3 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円以下 給水人口 1 人あたり 53.0 千円以下	
	3 年度			

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・水道事業では、水道事業ビジョン 2 0 2 0 の理想像の実現に向けた事業の進捗管理を行い、効率的・効果的な事業実施の推進を図る。		
実 績		
上半期 4 月～9 月		
下半期 10 月～3 月	・企業債残高 給水人口 1 人あたり 53.0 千円以下	
取組評価	目標値に対する 実績(R3 末)	成 果
	給水人口 1 人あたり 50.8 千円（見込み）	・水道事業では、施設の統廃合などの投資の合理化により事業費の縮減を図った。


No.18 公営企業の経営健全化（経営管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、28年度に策定した「経営戦略※」に基づき、下水道事業の経営健全化・安定経営を図ります。					
計画内容	・経営戦略について、PDCAを用いた進捗管理の実施 ・料金改定の検討					
年度計画	29年度		経営戦略の目標指標の達成状況確認、対応策の検討 ・料金改定の検討		目指す成果	・経営戦略に挙げた目標指標の達成 ・経営の健全化
	30年度					
	31年度・令和元年					
	2年度				数値目標	経費回収率 (27年度) 94.5% ⇒ (令和3年度) 100%
	3年度					

※「経営戦略」 公営企業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。「投資・財政計画」や効率化・経営健全化の取組方針について記載する。

2 令和3年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・財政シミュレーションや各事業計画の見直し、事業経営のあり方について調査・研究を行い、今後の社会環境の変化に的確に対応していく。 ・下水道事業では、ストックマネジメント計画を反映させた、中・長期的な経営の基本計画となる「福井市下水道事業経営戦略」を新たに策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	・第1回下水道事業経営戦略策定審議委員会開催（6月） ・第2回下水道事業経営戦略策定審議委員会開催（9月）	
下半期 10月～3月	・第3回下水道事業経営戦略策定審議委員会開催（11月） ・パブリックコメント実施（12月）	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	経費回収率 100%以上 (見込み)	・未普及地区の解消とともに接続率の向上を図ったほか、不明水対策により処理経費の削減を図った。

No.19 公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化（技術管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・公共事業のコスト縮減、品質確保を維持しつつ、建設現場の生産性向上を図るため、公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組みます。			
計画内容	・職員研修会の開催（年5回） ・相談・指導の実施（随時） ・コスト構造改善マネジメント指針の見直し（概ね2年毎）			
年度計画	29年度	●「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の実施	目指す成果	・公共事業のコスト縮減、品質確保、生産性向上
	30年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し		
	31年度・令和元年			
	2年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し	数値目標	—
	3年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の総括		

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」に基づき、令和2年度の取組成果を検証し、新技術やICTの活用による生産性の向上など、国や他自治体等の動向に準じた新たな施策展開ができるよう、技術職員に周知し、取組の強化を図る。 ・現在のマネジメント指針は令和3年度までの計画であるため、現マネジメントの総括並びに新たな指針の作成について検討を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	○コスト構造改善推進専門部会研修の開催 ・5月7日 第1回福井市工事コスト構造改善推進専門部会の開催（書面開催） 令和2年度の実績報告及びコスト構造改善マネジメント指針の取組に関する説明 ○国土交通省出前講座を活用した研修の開催 ・8月25日 公共事業コスト構造改善研修会（オンライン研修 参加者20名） 講演 『公共工事の品質確保の促進、最新技術の活用』 講師 国土交通省 近畿地方整備局 企画部 技術管理課 課長補佐 多田 清富 氏 ○コスト構造改善に関する相談、指導 設計審査、照査等（246件）	
下半期 10月～3月	○コスト構造改善推進専門部会研修の開催 ・10月20日 第2回福井市工事コスト構造改善推進専門部会の開催（14名参加） 令和3年度の間接報告及び第2回目研修（指針見直し等） ・2月中旬 第3回福井市工事コスト構造改善推進専門部会の開催 新コスト改善マネジメント実施要領に関する検討 ○公共工事等技術研究発表会の開催 ・10月29日 第9回公共工事等技術研究発表会 各所属のコスト構造改善等の技術的な創意工夫に関する取組事例発表（9課9事例） ○コスト構造改善に関する相談、指導 設計審査、照査等（63件）（R3.12.24現在） ○現マネジメント指針の総括、次期計画についての検討 （仮）工事コスト改善マネジメント実施要領の作成	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・「コスト構造改善推進専門部会研修」を3回開催し、コスト構造改善マネジメント指針の周知・啓発を図った。 ・コスト削減に限らず、広く技術的な創意工夫の事例も対象とした「第9回 公共工事等技術研究発表会」を開催し、職員の技術力、プレゼンテーション力の向上を図った。 ・公共事業コスト構造改善マネジメント指針に基づき、工法の変更等を実施し、コストを2億6,290万円削減できた。（令和3年9月末現在） ・公共事業コスト構造改善研修会については、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言下であることから、オンライン研修にて開催したところ、20名が研修参加し、国が進める最新技術の事例について情報を得ることができた。 ・次期計画について、本市職員にコスト構造改善に関する意識が根付いた事を踏まえ、これまでの推進体制から、職員の取組を継続するためのマネジメント体制へと移行し、組織と提出物の合理化を図ったうえで今後もコスト縮減を継続するよう、（仮）工事コストマネジメント実施要領を作成し、令和4年度より実施していく。

No.20 福井市総合行政情報システムの経費削減（情報統計課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 令和 2 年度に予定している情報システムの更改に向け、既存システムの見直しやクラウド化などにより、情報システム関連経費の削減や更なるシステムの最適化について検討を行います。				
計画内容	・ IT コンサルティング事業者を検討支援業務を委託し、本市の現状分析や経費削減手法、次期情報システムの調達時に盛り込むべき事項等についてとりまとめ、調達方針を策定する。 ・ 策定した調達方針に従い、次期情報システムの調達仕様を作成する。 ・ 調達仕様に基づいて次期情報システムの調達を行い、システム事業者と連携してシステム構築業務を行う。				
年度計画	29 年度	・ 情報システム関連経費を削減する手段等の検討 ・ 調達方針の策定 ・ 調達仕様の作成		目指す成果	・ 情報システム関連経費の 10%削減 ※中核市移行などにより、システムが追加された場合には、それらに係る費用は比較対象外とする。 ・ システムの最適化による業務効率や市民サービスの向上、システムの安定稼働
	30 年度	・ 情報システム調達方針の変更			
	31 年度・令和元年	・ 情報システムの調達を実施 ・ 情報システムの構築（バージョンアップ対応）			
	2 年度	・ 次期情報システムの稼働開始		数値目標	情報システム関連経費 （平成 28 年度）800,507 千円 ⇒（令和 3 年度）720,456 千円
	3 年度	・ 次期情報システムの経費削減効果の分析			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・システム改修費を可能な限り抑制するため、職員自らが Access を活用して事務効率を高めることができるよう、今後も情報処理技術の習得を目的とした Access 作成研修を実施し、研修後のフォローアップに取り組んでいく。 ・各業務において発生する課題や問題点などについて、システム運用を担う事業者、業務担当者及び情報統計課職員の3者でワーキングを随時開催し、システムの円滑な運用に寄与する。		
実 績		
上半期 4月～9月	・Access 作成研修（9月実施：8所属、11名） ・Access 等の技能習得をするためのフォローアップ（随時） ・システム運用ワーキング（計32回）	
下半期 10月～3月	・Access 作成研修（1月） ・Access 等の技能習得をするためのフォローアップ（随時） ・システム運用ワーキング（随時）	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	710,300千円 （見込み）	・システム改修費を可能な限り抑制するため、職員自らが Access を活用して事務効率を高めることができるよう、情報処理技術の習得を目的とした Access 作成研修を実施し、研修後のフォローアップに取り組んだ。また、現在運用中の Access についても、メンテナンス等に関する助言を行った。 ・各業務において発生する課題や問題点などについて、システム運用を担う事業者、業務担当者及び情報統計課職員の3者でワーキングを随時開催し、システムの円滑な運用に寄与した。

No.21 収入確保策の推進（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画


取組目標	・市有財産への広告掲載の拡大を図り、収入確保増に取り組みます。 ・市有施設へのネーミングライツ導入の拡大による収入の確保に取り組みます。				
計画内容	・新たな広告媒体の検討・導入 ・ネーミングライツの拡大検討・実施				
年度計画	29 年度	● 広告媒体の研究・導入 ● ネーミングライツ対象施設の選定及び導入検討		目指す成果	・ 広告掲載等による収入の確保増
	30 年度				
	31 年度・令和元年			数値目標	広告掲載等による収入額 (28 年度) 16,635 千円 ⇒ (令和 3 年度) 20,000 千円
	2 年度				
	3 年度				

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・他市における広告事業やネーミングライツ導入に関する情報を収集し、本市での実施について検討していく。 ・魅力ある広告媒体の発掘のため、各所属に対し広告事業の周知を行い、利用できる財産の検討を促す。		
実 績		
上半期 4月～9月	・広告事業 相談対応（随時） ・令和3年度 民間提案募集（9月3日～11月26日）	
下半期 10月～3月	・広告事業 相談対応（随時） ・令和3年度広告事業の取りまとめ	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	11,538 千円 (見込み)	・市政広報ふくいについては、応募しやすいよう募集方式を見直したことにより、今年度は昨年度の倍以上の広告料収入となった。 ・体育施設を活用した広告事業について新たに取り組んだが、コロナ禍の影響もあり応募が伸び悩んだ。また、庁舎案内地図版について、契約期間満了に伴う入札の結果、令和3年度以降の広告料収入が大幅に減少したことなどにより、広告料収入全体の実績は、前年度を約150万円下回り、目標を達成できなかった。

No.21 収入確保策の推進（財政課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・健全で持続可能な財政運営を行うため、様々な手法で収入の確保に努めます。			
計画内容	・クラウドファンディングなど新たな財源確保に向けた取組を積極的に推進します。			
年度計画	29 年度	 <ul style="list-style-type: none">●クラウドファンディング等を活用した事業の実施●新たな財源確保に向けた手法の研究	目指す成果	・新たな財源確保に向けた取組の実施
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	クラウドファンディング等を活用した事業 (29 年度予算編成) 2 事業 ⇒ (令和 4 年度予算編成) 5 事業
	3 年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・財政再建計画では様々な収入の確保を目標に掲げており、新年度予算編成においても、広告事業や市有地の賃借、企業版ふるさと納税など様々な財源の確保に努めていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・令和2年度予算の適正な執行 ・クラウドファンディング等による財源の確保	
下半期 10月～3月	・財政再建計画に基づく予算編成（10月～2月） ・クラウドファンディング等による財源の確保	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	5事業 (見込み)	・令和3年度は、ONE PARK FESTIVAL支援事業や、“地域の夢を叶える”未来づくり創造ファンド事業の各地区における取組でクラウドファンディングを実施した。令和4年度当初予算においても、引き続き取り組み、財源の確保に努める。

No.21 収入確保策の推進（施設活用推進課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 未利用地の売却・賃貸を促進します。 ・ 行政財産の貸付を推進します。			
計画内容	・ 不用となった財産の売却方法の検討 ・ 行政財産の貸付の検討			
年度計画	29 年度		目指す成果	・ 施設や土地等を利活用した収入の確保
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	—
	2 年度			
	3 年度			
	● 不用となった財産の売却促進 ● 市有財産の有効活用の推進（行政財産の貸付等）			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・未利用財産の課題検討及び課題解決を図り、貸付や売却等利活用の促進に繋げる。 ・施設の再編に伴う余剰財産、余剰物品について民間提案制度による貸付や売却、インターネットオークションを利用した売却等、利活用の促進を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	・普通財産の売却の促進 大森団地 （1件 292.83㎡、売却収入 2,610,000円） 法定外公共物 （12件 737.98㎡、売却収入 7,023,245円） ・不用物品売却の促進 車両 （8台、売却収入 2,993,112円）	
下半期 10月～3月	・普通財産の売却の促進 法定外公共物 （4件 886.63㎡、売却収入 1,244,687円） 単独利用困難地 （2件 173.84㎡、売却収入 4,221,836円） ・不用物品売却の促進 車両 （3台、売却収入 928,000円） 備品 （4件、売却収入 10,885,380円）	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	—	・普通財産の売却については、法定外公共物の外、大森団地等の売却をしたため、約1,500万円の収入を確保できた。 ・不用物品の売却については、インターネットオークションを活用し、車両やピアノ等の備品を売却し、約1,480万円の収入を確保できた。 ・財産の貸付については、未利用財産（6施設）の利用について民間提案を募り、2施設について応募があった（12月末現在）。

No.21 収入確保策の推進（まち未来創造課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄附額の増収を図ります。			
計画内容	・全国に向けて「ふるさと福井」の魅力を発信 ・「企業版ふるさと納税」の推進 ・東京事務所と連携した「ふるさと納税」制度の周知、PR の拡充			
年度計画	29 年度	●「企業版ふるさと納税」の推進 ●「ふるさと納税」制度の周知、全国に向けた PR の拡充 ●まちづくり組織等によるふるさと納税呼びかけの推進 ●ふるさと納税の「地域の魅力発信事業」への充当	目指す成果	・ふるさと納税寄附者数の増加及び寄附額の増収
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	寄附者数（市受入分） （28 年度）475 件 ⇒（令和 3 年度）10,000 件 寄附額（市受入分） （28 年度）3,296 万円 ⇒（令和 3 年度）65,000 万円
	3 年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・北陸新幹線福井開業を見据えた返礼品ラインナップの充実を図っていく。 ・東京事務所と連携したPR活動等を行い、本市を継続的に応援してくれる人を増やしていく。 ・寄附単価が低い商品のラインナップを充実させ、本市のファンを増やし、寄附金額の増加に努める。		
実 績		
上半期 4月～9月	・ふるさとチョイスによる情報発信の強化 ・ふるさとチョイス内での本市の特集ページのPR実施(5/26～6/30) ・お盆帰省客に対するハピリンビジョン等でのPR ・東京事務所と連携した福井ゆかりの方への寄附依頼及び「企業版ふるさと納税」の協力依頼 ・特色ある返礼品の開発・追加 ・返礼品チラシの作成 ・事業者向け勉強会の実施 ・写真撮影委託業務の実施 ・返礼品登録事業者数ならびに返礼品数の拡大	
下半期 10月～3月	・ふるさとチョイスによる情報発信の強化 ・ふるさとチョイス内での本市の特集ページのPR実施(1/5～1/26) ・楽天ふるさと納税での寄附受付開始 ・東京事務所と連携した福井ゆかりの方への寄附依頼及び過去の寄附者に対する寄附依頼 ・地区指定ふるさと納税の啓発 ・市職員へのふるさと納税PRの協力依頼 ・特色ある返礼品の追加 ・返礼品パンフレットやチラシの作成 ・返礼品登録事業者数ならびに返礼品数の拡大	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	R3.12末現在 【寄附者数】 10,576件 【寄附金額】 3億3,679万円	・地元企業に対する返礼品登録に向けた営業活動を行い、市内事業者が地場産品を返礼品に登録することで、新たな販路拡大に繋がった。 （12月末時点：新規登録の返礼品提供事業者数23、返礼品の追加登録数289） ・ふるさとチョイスのページ内に、本市を代表するお礼の品の特集を掲載し、本市のPRならびに寄附に繋がるきっかけを創出することで、寄附者数の増加に寄与した。 （5/26～6/30における対前年同月比：寄附件数3.83倍、寄附金額2.05倍） ・楽天ふるさと納税における寄附の受付開始を10月4日から開始し、新たな寄附者層に対し、広くPRを図った。 ・本市を応援していただける人を増やしていくという、ふるさと納税の趣旨をふまえた取組の結果、令和3年度の寄附件数は12月末時点で、対前年度同時期比1.88倍と、目標の1万人を超えることができた。一方、寄附額については、目標の6億5千万円は難しく、「雨」と評価した。

No.22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（納税課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・納期限内納付の促進に取り組みます。 ・効果的な滞納整理を行い、収入未済額の縮減や滞納案件の縮小に努めます。				
計画内容	・滞納整理の推進 ・夜間、休日納税相談窓口開設 ・徴収嘱託員による訪問指導（通年） ・納税コールセンターによる催告 ・口座振替の促進（通年）				
年度計画	29 年度	●滞納整理の推進 ●納税相談窓口設置開設 ●徴収嘱託員による訪問指導（～令和元年度） ●納税コールセンターによる催告 ●口座振替の促進	目指す成果	・収入未済額の縮減 ・滞納案件の縮小	
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度		数値目標	—	
	3 年度				

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷や、特例徴収猶予制度の実施に伴う税収減少など、リーマンショックを超えるとも言われる厳しい状況下ではあるが、納税者ごとの経済状況に配慮しながら慎重な滞納整理を進める。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・滞納整理の推進（現年度課税収納率 9 月末 64.6%） ・夜間、休日納税相談窓口の開設：（夜間 3 日、休日 4 日） ・納税コールセンターによる催告：（架電数：2,135 件） ・口座振替の促進：口座振替勧奨チラシの見直し	
下半期 10 月～3 月	・滞納整理の推進（現年度課税収納率 11 月末 70.7%） ・管理職による滞納整理の実施：（11 月 11 日～16 日） ・夜間、休日納税相談窓口の開設：（休日 4 日）	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	—	・福井市滞納整理基本方針に基づき、現年課税分の滞納処分を強化した結果、11 月末時点での現年度課税分収納率は 70.7%であり、前年同月期と比較し 2.5 ポイント向上した。 ・11 月末時点での滞納繰越分の収入未済額は約 8 億円であり、前年同月期と比較し約 1.1 億円の縮減となった。

No.22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（債権管理室）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画


取組目標	<ul style="list-style-type: none">・市税その他の市債権の滞納整理を推進します。・市債権の適正管理を推進します。			
計画内容	<ul style="list-style-type: none">・移管債権に係る公売その他の滞納処分の積極的实施・債権管理連絡会の開催・債権管理研修会の開催・移管債権定例報告会の実施			
年度計画	29 年度	<ul style="list-style-type: none">● 移管債権に係る公売その他の滞納処分の実施● 債権管理連絡会の開催● 債権管理研修会の開催● 移管債権定例報告会の実施	目指す成果	<ul style="list-style-type: none">・移管債権に係る滞納処分の強化・債権所管所属との連携強化・債権所管所属の徴収力の向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	—
	3 年度			

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
<ul style="list-style-type: none">・移管債権の回収を推進するため、公売等の滞納処分を実施する。・債権所管所属との連携の強化を図ることで、重複滞納者に対して一元的な滞納整理を行う。・債権所管所属の徴収力の向上を図るため、連絡会や研修会等を実施する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	<ul style="list-style-type: none">・移管債権の回収（38,873 千円）・公売の実施（不動産 6 回、動産 2 回）・債権管理研修会の実施（7 回：4 月、5 月、6 月、9 月）・債権管理連絡会の実施（1 回：4 月）・移管債権定例報告会の実施（2 回：6 月、9 月）	
下半期 10 月～3 月	<ul style="list-style-type: none">・移管債権の回収（30,268 千円）【11 月末時点】・公売の実施（不動産 6 回、動産 1 回）【3 月末見込み】・債権管理研修会の実施（2 回：10 月、2 月）・債権管理連絡会の実施（1 回：3 月）・移管債権定例報告会の実施（2 回：12 月、3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(R3 末)	成 果
	—	<ul style="list-style-type: none">・不動産公売について、昨年度に引き続き積極的に取り組んだ結果、公売件数は年度末までに 87 件執行する見込みである。・移管債権について、移管債権額 117,000 千円のうち 101,000 千円を回収する見込みである。

No.23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（財政課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・「福井市公共施設等総合管理計画」及び「第七次福井市総合計画実施計画」に基づき、公共施設等の統廃合や適切な維持管理に努めます。				
計画内容	・「福井市公共施設等総合管理計画」の進捗管理（令和２年度までに施設ごとの個別施設計画を策定） ・「第七次福井市総合計画実施計画」に定めた施設の統廃合を着実に実施				
年度計画	29年度		目指す成果	・計画的な維持管理による長寿命化の実現と施設管理経費の削減	
	30年度				
	31年度・令和元年		数値目標	施設の管理費 (27年度普通会計決算統計46表) 3,035百万円 ⇒(令和３年度普通会計決算統計46表) 2,732百万円	
	2年度				
	3年度				

2 令和3年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・公共施設等総合管理計画や施設マネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めていく。併せて、令和元年度に策定した施設マネジメントアクションプランにより、施設の廃止や集約化、民間譲渡などを進め、コスト削減に取り組む。		
実 績		
上半期 4月～9月	・施設の統廃合や集約化、計画的な長寿命化対策等の実施（通年）	
下半期 10月～3月	・施設の長寿命化など計画的な維持管理を念頭に置いた予算編成（10月～2月）	
取組評価	目標値に対する実績(R3末)	成 果
	2,890百万円	・財政再建計画での取組として、施設管理経費の削減を図るため策定した、施設マネジメントアクションプランに則り、施設の廃止や集約化、民間譲渡、コスト削減を図った。 ・民営化（美山森林温泉みらくる亭を民営化）、集約化（森田分遣所と河合分遣所を北分署に集約化）、廃止（すかつとランド九頭竜を廃止）等の実施により、施設面積の抑制と利便性の向上に取り組んだ。

No.23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（施設活用推進課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市有施設全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図り、将来にわたり安定的に行政サービスを提供するため、「施設マネジメント」及び「PPP/PFI 導入」を推進します。			
計画内容	・施設マネジメントの推進 ・PPP/PFI 手法の導入支援			
年度計画	29 年度	●職員研修の実施 ●個別の施設マネジメントの実施 ●施設の更新等に係る事業の進捗管理 ●PPP/PFI 事業の導入検討の審査	目指す成果	・職員研修による職員の意識啓発 ・個別案件や PPP/PFI 事業導入の検討による、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化の実現 ・財政再建計画に基づく施設管理経費の縮減
	30 年度	・施設マネジメントアクションプラン策定に向けた各種調査の実施 (市民アンケート等)		
	31 年度・令和元年	・施設マネジメントアクションプランの策定 ●施設マネジメントアクションプランの実施		
	2 年度		数値目標	—
	3 年度			

2 令和 3 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・施設マネジメントアクションプラン第Ⅰ期に基づき、個別施設ごとに進捗管理を行いながら、施設マネジメントを推進する。 ・第八次福井市総合計画実施計画の策定にあたり、施設の長寿命化や更新コストの平準化、PPP/PFI の導入推進を図っていく。 ・個別の施設マネジメントによる横断的な検討や、連携中枢都市圏の市町合同による研修会の開催等を行っていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・PPP/PFI 事業の導入検討の審査（8 月） ・個別の施設マネジメントの実施（～9 月）	
下半期 10 月～3 月	・福井市 PFI 検討委員会の開催（1 月） ・施設マネジメント合同研修会の開催（2 月） ・福井市 PFI 実務マニュアルの改訂（3 月） ・個別の施設マネジメントの実施（～3 月）	
取組評価	目標値に対する 実績(R3 末)	成 果
	—	・連携中枢都市圏の市町合同研修会や、個別案件にかかる部局横断による検討などを実施し、施設マネジメントの推進を図ることができた。 ・福井市新学校給食センター整備運営事業は PFI 方式、（仮称）福井市新ごみ処理施設整備・運営事業は DBO 方式の導入を決定し、総合評価一般競争入札により特定事業者を選定するとともに、これらの導入実績を踏まえて福井市 PFI 実務マニュアルを改訂するなど、PPP/PFI の推進を図ることができた。